

令和元年度
部局経営方針

企画政策部
行政改革推進課

令和元年度 部局経営方針

総務部長 田代 健一

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

第2次薩摩川内市総合計画*¹に掲げる「人と地域が躍動し 安心と活力のあるまち薩摩川内」の実現に向けた各種施策を推進するために必要な「ヒト」＝「職員」、「モノ」＝財産、「カネ」＝財政について、最少の経費で最大の効果が挙がるよう経営管理し、効率的・効果的な行政サービスの提供につなげることを使命とします。

(2)部局の基本方針

- ・薩摩川内市職員人材育成基本方針*²に基づき「薩摩川内市を愛し、市民本位のサービス改革に果敢に挑戦する職員」を育成します。
- ・薩摩川内市財政運営プログラム*³に基づき持続可能な財政構造を確立します。
- ・公共施設の適正な管理及び有効活用を推進します。
- ・公平かつ適正な課税及び収納対策に努めます。
- ・入札契約制度の適正な運用を図ります。

2 部局内の経営資源（平成31年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	97.3億円	550.2億円	17.7%
職員数	133人	1,009人	13.2%

3 重点目標

(1)人材の確保・育成

- ア 多様な採用方法の導入や積極的な採用情報の広報の実施により、新たな時代を担う優秀な職員の確保に取り組みます。
- イ 職員の能力や実績が公正に評価される人事評価に取り組み、職員の資質向上並びに士気高揚を図ります。
- ウ 長時間労働の抑制など職員の「働き方改革」に取り組むとともに、女性職員が能力をより発揮できる働きやすい職場づくりを進めます。

(2)健全で安定した財政運営の推進

- ア 来年度が目標年度となる薩摩川内市財政運営プログラムを着実に推進するとともに、新たな財政運営指針等の検討を行います。
- イ 合併特例事業債の発行可能期間延長に伴い、薩摩川内市まちづくり計画の財政計画を見直します。

(3)財産の有効活用

- ア 薩摩川内市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定に向けて取り組みます。
- イ 遊休公共施設等利活用促進条例の奨励措置により、閉校跡地をはじめとし

た遊休公共施設の利活用を推進します。

(4)公平かつ適正な課税及び収納対策

ア 法令等に基づく適正な課税を行うとともに、納税者の皆様に理解いただけるようわかりやすい説明を心がけます。

イ 公正公平な市民負担を図るため、収納率の向上と適正な滞納整理に努めます。

(5)入札契約制度の適正な運用

ア 入札契約制度における透明性、競争性、公平性及び客観性の確保並びに工事品質の向上を図ります。

イ 現行制度の適切な運用及び適時の見直しを実施します。

令和元年度 部局経営方針

危機管理監 中村 真

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

市民の安全確保のため、地域防災力の向上及び危機管理意識の高揚を図るとともに、災害に強く、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを市民と協働して推進します。

(2)部局の基本方針

- ①平常時において、自主防災組織の結成、育成に努めるとともに、災害時等において迅速、的確な対策を講じ、市民の安全を確保します。
- ②防犯、交通安全等に配慮した安全・安心のまちづくりを推進します。
- ③川内原子力発電所に係る安全・防災対策を推進します。

2 部局内の経営資源（平成31年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算	2. 0 億円	5 5 0. 2 億円	0. 4 %
職員数	1 3 人	1, 0 0 9 人	1. 3 %

3 重点目標

- (1)自主防災組織・自治会*⁴、地区コミュニティ協議会*⁵及び防災関係機関等と連携し、要配慮者*⁶の避難支援体制の充実を図りつつ、災害対策を推進します。
- ・市民福祉部による避難行動要支援者名簿*⁷の充実、個別支援計画*⁸の作成を更に推進するよう協力して実施します。
 - ・甕島地区における災害対策の充実に努めます。

- (2)防犯・交通安全対策に取り組む機関・組織と連携し、安全・安心のまちづくりを推進するとともに、空家対策に取り組みます。
- ・第10次薩摩川内市交通安全計画*⁹に基づき、計画内容の市民への周知と、計画が市民総ぐるみの展開となるよう対策に取り組みます。
 - ・空家等対策推進計画*¹⁰に基づき実施した空家等の再調査の結果による市内の空家の実態を踏まえ、空家の適正管理の実施について所有者等へ通知、指導に努めます。

- (3)事業者の実施する川内原子力発電所の安全対策の取組みを常に確認し、安全の確保に努めるとともに、原子力防災計画の更なる充実化に取り組みます。
- ・在宅、施設入所・通所の要配慮者並びに事業所に係る避難計画の更なる充実に取り組みます。
 - ・説明会、研修会、出前講座を実施し、放射線に関する知識、原子力災害時に取るべき行動など、市民への原子力防災計画及び原子力発電所の安全対策等について、更なる周知に取り組みます。

令和元年度 部局経営方針

企画政策部長 末永 隆光

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

人口減少・少子高齢化の進展、厳しい財政状況等を踏まえつつ、将来に向けた主要施策の企画立案及び総合調整を行い、行政課題に適応した施策を推進するとともに、市民志向の行政改革、総合的な情報化、生涯学習、広聴・広報活動の充実を図り、地区コミュニティ協議会^{*5}や市民活動団体等と連携し市民参画のまちづくりを目指します。

(2)部局の基本方針

- ・市民の安全確保と快適な住環境を整備します。
- ・学び活かす生涯学習と誇りと愛着のある地域文化を保存・継承・活用します。
- ・地域の強みを活かしたビジネス展開と市民ぐるみによるシティセールスを推進します。
- ・次世代インフラの普及促進と活用を推進します。
- ・地域力を発揮するコミュニティ活動への支援を行います。
- ・市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりを推進します。
- ・効果的かつ効率的な行政経営を推進します。

2 部局内の経営資源（平成31年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	13.2億円	550.2億円	2.4%
職員数	48人	1,009人	4.8%

※ひとみらい政策課を除く

3 重点目標

(1)薩摩川内市総合計画^{*1}・総合戦略^{*11}の推進

- ア 総合戦略を総合計画に統合し、市民等の意見及びSDGsの理念を反映させながら総合計画後期基本計画を策定します。
- イ 若者の市内就学・定住及びUIJターンを促進するとともに、定住支援制度を見直します。
- ウ 小さな拠点^{*12}のモデル地区の合意形成に基づく実施計画を策定するとともに、横展開のマニュアルを作成します。
- エ 地域おこし協力隊員^{*13}を16名配置し、地域や団体等の活性化と隊員の起業支援、定住促進を図るとともに、次期活動方針を策定します。

(2)甕島の振興

- ア 地域住民の主体的取り組みによる観光を主軸とした地域活性化を図りつつ、次期甕島ツーリズムビジョン^{*14}を策定します。

- イ 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金等の活用により、海上輸送費の支援、航路運賃の低廉化、雇用機会の拡充など地域社会の維持や活性化を図ります。
- ウ 鹿島支所を活用し、甕島から発掘された化石などを展示紹介する（仮称）甕ミュージアムの整備を推進します。

(3)次世代インフラの整備促進と地域情報化推進

- ア 民設民営方式による光ファイバーや無線LANなどの情報通信基盤の整備方針を検討します。
- イ 地域情報化推進計画^{*15}に基づき、各分野における施策を検討し業務効率化と市民サービスの向上を図ります。

(4)地域力を発揮するコミュニティ活動への支援

- ア 会員の減少や高齢化等により運営が厳しくなっている地区コミュニティ協議会及び自治会^{*4}への交付金制度を見直すとともに、主体的な自治会再編を後押しする新たな支援制度を検討します。
- イ 人口減少や高齢化が進展しているゴールド集落^{*16}への支援を行うとともに、支援制度を見直します。
- ウ コンベンションセンターに設置する市民活動センター（ボランティアセンターを含む）の機能、運営体制を検討します。
- エ 市民の多様な生涯学習への参画を促進するとともに、次期生涯学習推進計画を策定します。

(5)効率的な行政経営と利用しやすい市役所づくりの推進

- ア 甕はひとつ推進会議の提言を尊重し、支所をはじめ公共施設の集約、防災体制や交通体系の在り方を含めた甕島地域一体化方針案を策定します。
- イ 効率的で市民サービスの向上に資する組織・機構の見直しを進めます。
- ウ 自治体クラウド^{*17}の導入に向け、関係自治体と連携して研究を進めます。
- エ 市勢PR動画の制作、活用及びまちづくり懇話会開催等による広報・広聴の充実を図ります。

令和元年度 部局経営方針

ひとみらい対策監 平原 一洋

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

幸せで明るい未来を推進するため「誰もが主役になる薩摩川内 ～ 女性も男性も、若者も高齢者も活躍できるまちづくり～」 「We Do ♪」をコンセプトに、男女が共に支えあう明るい男女共同参画社会の推進、女性がいきいき活躍できる社会を実現する施策を実行することを使命とします。

(2)部局の基本方針

- ・安心して子どもを産み育てられる、ぬくもりのある少子化対策を推進します。
- ・人口減対策(少子化対策)に資する幸福な出会い事業を推進します。
- ・お互いを認め合う人権を尊重する男女共同参画社会の実現に努めます。
- ・「最大の潜在力」として期待されるあらゆる場面における女性の活躍を推進し、その機運の醸成を図ります。

2 部局内の経営資源（平成31年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	0.6億円	550.2億円	0.1%
職員数	6人	1,009	0.6%

3 重点目標

(1)少子化対策に資する各種事業の推進

- ・総合戦略子育て関連事業の横断的な連携調整を図ります。
- ・第3子以降妊娠祝金を支給し、妊娠を祝福する機運を醸成するとともに、妊娠期の経済的な支援を行います。
- ・授乳やオムツ替えできる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、乳幼児を抱える保護者の子育てを支援します。
- ・通学定期券等購入費補助金・結婚新生活支援補助金・婚活支援事業補助金・かごしま出会いサポートセンター登録補助金の更なる普及啓発に努めます。
- ・市の主催する各種講演会・セミナー・イベント等に無料託児を実施します。
- ・「イクボス宣言」*¹⁸を行う事業所を推進するため、イクボスガイド冊子の作成や、イクボス養成講座、出前セミナーを開催します。
- ・「広報 薩摩川内」に幸せ記事「キラリひとみらい」を継続掲載します。

(2)第2次薩摩川内市男女共同参画基本計画*¹⁹に基づく、一人ひとりの人権が尊重される幸せな男女共同参画社会の実現に向けた機運の醸成及び事業の推進

- ・男女共同参画フォーラムを開催します。
11月9日(土)・講師 勝部 麗子氏
- ・第8期女性チャレンジ委員会を立ち上げ、通年で学びを深め、男女共同の視点に立った地域づくり事業構想を調査・研究します。
- ・中学生を対象に男女共同参画の視点に立った人権授業を実施します。(令和元年度は6校を予定)
- ・男女共同参画の視点に立った地域づくり活動を推進するため、下甕地域で男女共同参画基礎講座「まちづくり塾」を開催します。
- ・男女共同参画出前講座等の充実に資するため、鹿児島県が委嘱する男女共同参画地域推進員を増やします。(現在12名)
- ・これまでの「さつまさんだい女性人材バンク」の登録、活用方法を見直し、「薩摩川内市男女共同参画女性人材バンク」として、更なる秀逸な人材の掘り起こしや活用を図ります。

(3)「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」をコンセプトにした様々な女性活躍推進事業の展開

- ・薩摩川内市女性活躍推進協議会を更に充実するとともに、官民一体となって共同宣言をした「イクボス推進宣言」の更なる機運の醸成を図り、女性活躍の推進をはじめワークライフバランス^{*20}や働き方改革を率先垂範するよう努めます。
- ・女性活躍推進に見える化するため、女性活躍推進に積極的に取り組んでいる事業所等を女性活躍推進企業として認定・表彰し、女性活躍推進への機運の醸成を図り、取組意欲を高めます。(現在7社認定)
- ・地域女性活躍推進交付金事業を積極的に活用し、自己肯定感や就業意欲を高め、女性活躍の推進はもとよりダイバーシティ^{*21}を促進する女性のスキルアップセミナーや女性活躍応援セミナーを開催します。

令和元年度 部局経営方針

市民福祉部長 上大迫 修

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

すべての市民が生涯にわたりいきいきと暮らすことができるとともに、住み慣れた地域でお互い支え合い、安心して健やかに暮らせるまちを構築します。

(2)部局の基本方針

- ・誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域での支え合い、助け合いによる社会福祉の実現を目指します。
- ・子育てがしやすいと感じられる地域の環境づくりを目指します。
- ・市民の健康と地域での医療を守り、いきいきと健康で暮らせる社会の実現を目指します。
- ・市民生活等を支える都市としての環境づくりと地域資源である自然環境の保全を目指します。

2 部局内の経営資源（平成31年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算 ※1	235.2億円	550.2億円	42.7%
職員数	183人	1,009人	18.1%

※1 このほかに特別会計（国民健康保険事業107.9億円、国民健康保険直営診療施設勘定9.4億円、介護保険事業107.6億円、後期高齢者医療事業11.9億円）がある。

3 重点目標

(1)政策Ⅰ－施策1 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実

めざす姿：健康に対する市民の意識が向上し、地域に求められる医療体制が整っている。

- ・「薩摩川内市350ベジライフ宣言」*22を推進し、食生活の観点からの生活習慣病予防に取り組みます。
- ・特定保健指導の実施率向上に努めます。
- ・薩摩川内市データヘルス計画*23に基づき、重複・頻回受診者訪問指導事業や糖尿病・慢性腎臓病の発症・重症化予防事業等に取り組み、医療費の適正化を推進します。また、薬剤師会と連携して重複服薬者保健指導事業を実施するほか、ロコモティブシンドローム啓発事業を実施し健康寿命の延伸を図ります。
- ・地域における医師、看護師、助産師等の確保対策を講じます。
- ・甕島地域の医療・福祉のあり方を踏まえ、蘭牟田瀬戸架橋完成後の診療所の再編方針を定めます。

(2)政策Ⅰ－施策2 安心して子どもを産み育てられる支援の強化

めざす姿：子育てしやすい環境が整い、安心して産み育てることができている。

- ・第2期薩摩川内市子ども・子育て支援計画(令和2年4月～令和7年3月)を

策定します。

- ・待機児童解消のための、認定子ども園、保育園等の整備や定員増を図ります。
- ・子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを持ち、育てやすい環境整備を進めます。

(3)政策Ⅰ－施策3 地域が支える高齢者福祉の充実

めざす姿：高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して生活している。

- ・各地域や関係団体等と連携し、健康づくりや介護予防、見守りなどを目的とする地域活動の拡充に取り組みます。
- ・高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、在宅医療・介護連携や認知症施策の推進など、地域包括ケアシステムの更なる強化に取り組みます。
- ・必要な介護サービスが供給されるよう、介護事業における雇用や事業運営等の状況把握に努めます。

(4)政策Ⅰ－施策4 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実

めざす姿：主体的・積極的に社会活動に参画し、住み慣れた地域で個人として尊重され、生きがいを持って生活している。

- ・避難行動要支援者避難支援等制度^{*24)}に基づく要支援者の登録及び個別支援計画の作成を推進するため、個別訪問等を実施し、本人同意による登録率及び避難等補助者の設定割合を高めます。
- ・発達に課題を抱える児童及び保護者を支える発達支援システム体制の見直しを実施し、新たな体制による早期療育の充実に努めます。
- ・薩摩川内市障害者基幹相談支援センターの活動を強化し、障害に関する相談支援、障害者虐待防止、障害の理解促進のための支援を充実します。
- ・本市の障害者計画・障害者福祉計画の評価を実施する中核的な役割を果たす協議の場として薩摩川内市自立支援協議会の活動を充実します。
- ・生活困窮者に対する自立支援体制の充実に図り、生活再建を支援します。
- ・被保護者への求職相談等を実施し、自立に向けた支援に取り組みます。
- ・平成31年3月に策定した自殺対策計画に係る庁内会議及び関係機関と連携を図るネットワーク会議を設置し、地域における自殺対策事業の充実に図ります。
- ・第2期薩摩川内市地域福祉計画の計画期間満了に伴い、次期計画を策定します。
- ・消費税率引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域の消費喚起を図るため、プレミアム付商品券事業を実施します。

(5)政策Ⅱ－施策2 快適な地域を守る環境対策の充実

めざす姿：環境保全に対する意識が高まり保全活動が実践されている。

- ・川内クリーンセンターの最終処分場の埋め立て容量確保のため、現処分場の再生事業を継続して実施します。
- ・民間連携方式を活用した川内クリーンセンター基幹的設備改良工事及び工事後の管理運営に関連する一連の業務委託を実施します。

(6)政策Ⅵ－施策3 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進

めざす姿：市民が求めるサービスを提供できる人と体制が整っている。

- ・窓口受付事務の改善により、住民異動繁忙期における待ち時間短縮に取り組

みます。

- ・マイナンバーカード^{*25}の普及、コンビニ交付の新たなサービス追加（戸籍証明の本籍地対応）に努め、コンビニ交付サービスの利用促進を図ります。
- ・本庁・支所間の窓口業務の連携を強化し、市民サービスの維持・向上を図ります。

令和元年度 部局経営方針

農林水産部長 中山 信吾

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

農林水産部の使命は、本市の「地域力」の基本となる農林水産業の振興を推進し、農山漁村地域の活性化を図ることにあります。

(2)部局の基本方針

- ・農林水産業生産の振興を図ります。
- ・農林水産業所得の向上を図るとともに、担い手の確保・育成を進めます。
- ・農地の有効活用を図るほか、農林水産業の生産基盤の整備を進めます。
- ・豊かで住みよい農山漁村地域の形成を図ります。
- ・つながる・支え合う、誇りを持てる農業・農村の実現を目指します。

2 部局内の経営資源（平成31年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	19.4億円	550.2億円	3.5%
職員数	42人	1,009人	4.2%

3 重点目標

(1)経営感覚に優れた意欲のある担い手の育成・確保を図ります。

- ・各種支援事業等の活用により、女性を含めた農林漁業の後継者や認定農業者、新規就業者の育成・確保を図ります。
- ・農業次世代人材投資事業では、新規就農者に対し関係機関との連携を強化し支援します。
- ・農事組合法人や施業事業体などの事業拡大を支援します。
- ・新規就農者の育成拠点計画の検討とサポート体制を整備します。
- ・人・農地プランを充実し、集落の中心となる経営体の育成確保を図ります。
- ・漁業従事者確保に対する新たな支援制度に取り組みます。

(2)経営基盤の確立と地域特性を活かした産地づくりを推進します。

- ・「米政策」の定着に向け、新規需要米の推進に関係機関一体となって取り組みます。
- ・経営規模の拡大や経営改善に必要な取組を支援します。
- ・商品性向上や付加価値・産地競争力を高める取組を支援します。
- ・重点品目^{*26}を中心に、農業機械等の導入を積極的に進め、大規模農家の育成を図りながら産地づくりを図ります。
- ・地域性を活かし、商品性向上や付加価値の高い産地競争力の高い品目への取組を支援します。
- ・農地中間管理事業等を活用した農地の利用・集積の更なる流動化を促進し、集落営農組織等の担い手育成や耕作放棄地の解消に向けた新規就農経営体等の支援強化を図るなど、農地利用の最適化の推進に農業委員や農地利用最適化推進員、(公)農業公社など関係機関と一体となり取り組みます。

- ・畜産公共事業等を導入しながら畜産施設・設備等の整備、飼料作物増産等による農家経営の安定と低コスト生産を推進し畜産産業を活性化します。
- ・豊富な竹林資源を生かしたたけのこ・竹林生産活動を支援します。
- ・稚魚・稚貝の放流やつくり育てる漁業を推進します。
- ・漁業の活性化に向けて沿岸部水域の環境保全や甑島漁業集落活動を支援します。
- ・地産地消を目的とした流通体系の整備・拡大やPRに努め、更に未利用資源の活用による漁家所得向上を目指します。

(3)農林水産業生産の基礎となる生産基盤の整備を推進します。

- ・用排水路施設の整備など土地改良事業を実施するほか、湛水防除施設の適切な維持管理を図ります。
- ・有害鳥獣による農林産物被害の低減に努め、広範囲の防護柵の設置や捕獲を進めるとともに、集落ぐるみによる講習会等を開催し、鳥獣被害防止対策を推進します。
- ・日本型直接支払制度^{*27}（多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払）の活用により、農業生産活動や地域資源活動等を支援します。
- ・耕作放棄地の発生要因の動向等について調査・研究を行います。
- ・耕作放棄地の解消に向けた団体等の取組を支援するなど、農地の利用の最適化を推進します。
- ・森林施業の集約化、効率化、低コスト化及び森林資源の有効活用を推進します。
- ・木質バイオマス発電における未利用材活用や木材の輸出など、引き続き需要拡大の取り組みを支援します。
- ・海岸保全施設の長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化や更新コストの平準化・縮減に努めます。
- ・災害に強い農山漁村づくりに取り組みます。

(4)食育・地産地消と食の安全対策を推進します。

- ・第2次食育・地産地消推進計画^{*28}に基づき関係機関と一体的に地産地消の促進に伴う農林水産物の消費拡大と食育活動を展開します。
- ・農林水産物認証制度(K-GAP)^{*29}の認定・更新への取組を支援します。
- ・各種会合、現地検討会等を通じ、環境にやさしい農業の推進を図り、食の安全・安心に対する意識の啓発、指導に務めます。
- ・魚捌き方教室を通じた魚食普及活動の推進及び消費拡大に努めます。
- ・関係機関が一体となり家畜防疫対策の徹底を図りながら、家畜伝染病発生防止に努めます。

令和元年度 部局経営方針

農林水産部六次産業対策監 小柳津 賢一

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

農林水産部六次産業対策監の使命は、本市の農林漁業の六次産業化※を促進し、農林漁業者の所得の向上を図ることにあります。

(2)部局の基本方針

第2次薩摩川内市六次産業化基本計画*³⁰（平成31年3月策定）に沿って、農林漁業の六次産業化の促進に積極的に取り組みます。

※「六次産業化」とは、農林漁業者が、自ら生産した農林水産物の新たな付加価値を生み出すため、創意工夫を発揮して加工（二次）や流通・販売（三次）を行うなど、経営の多角化を進めることで、所得の向上を目指す取組のことを指します。

2 部局内の経営資源（平成31年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	1. 3億円	550. 2億円	0. 2%
職員数	5人	1, 009人	0. 5%

3 重点目標

(1)各商品の特性に応じた効果的な販路開拓を進めます。

(2)消費者ニーズに対応した魅力ある商品開発を促進します。

(3)新規の取組の更なる掘起しのための環境整備を進めます。

(4)個々の農林漁業者の状況に応じた多様な支援策を展開します。

◎以上により、六次産業化関連の新たな商品やサービスが、年に6件程度生まれてくるよう取り組みます。

令和元年度 部局経営方針

商工観光部長 古川 英利

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

商工観光部は、商工政策、交通貿易政策の推進により雇用創出、企業所得の向上を図り、地域経済の活性化に寄与します。

(2)部局の基本方針

- ・企業の支援や誘致等により商工業の事業活動が積極的に展開され、安定的な雇用環境が維持されるように取組を進めます。
- ・市内全域において適切な移動手段が提供されるように取組を進めます。
- ・川内港の港湾機能が充実し、グローバルな人と物の交流が促進され、地域や経済が活性化されるように取組を進めます。
- ・商工・交通貿易政策、次世代エネルギー政策及び観光・スポーツ政策の連携と施設管理体制を充実し、部全体の政策推進体制の高度化を図ります。

2 部局内の経営資源（平成31年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	41.5億円	550.2億円	7.5%
職員数	31人	1,009人	3.1%

3 重点目標

(1)地域経済対策の推進

- ・企業の人手不足に対応するために、薩摩川内市産業支援センター^{*37}や関係機関組織と連携しながら、新卒者の地元就職率20%（対前年比12%増）、域外からのUIJターン者の移定住55人（同10%増）の達成を目指します。
- ・戦略拠点テナントと既存事業者が連携した新しい向田ブランド構築をはじめ、各地域の商店街活性化を図ります。

(2)中小企業支援の強化・企業誘致の推進

- ・AI、IoT等の第4次産業革命における技術革新の動向を見据えながら、商工会議所、商工会、薩摩川内市産業支援センター^{*31}と連携した中小企業支援、並びに事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会^{*32}の活動支援等を通じて、内発型事業の拡大、事業承継対策、並びに消費税の軽減税率対策を推進し、地元中小企業の経営安定を図ります。
- ・地域雇用の創出による地域活性化を図るため、5件（前年度2件）の企業立地協定締結と40件（前年度同数）の新規創業支援を目指します。
- ・川内港久見崎みらいゾーン開発事業の今年度中の工事着手を目指します。

(3)川内駅コンベンションパークの整備推進

- ・川内駅コンベンションパーク施設（川内駅コンベンションセンター及び民間収益施設）の早期供用開始を目指します。

- ・施設利用の営業活動やコンベンション誘致に着手し、予約受付を開始するなどスムーズな供用開始ができるように準備を進めます。
- ・川内駅コンベンションセンターの愛称決定や川内駅とその周辺施設を対象とした「バリアフリーに配慮した案内サイン」の設置計画を策定など、より多くの市民、来訪者が施設に対して期待と愛着を持っていただけるように努めます。

(4)地域公共交通ネットワークの充実

- ・コミュニティバス・デマンド交通の積極的な情報発信や利用啓発を実施し、年間利用者数27.5万人（対前年比1.1%増）の達成を目指します。
- ・来年度の蘭牟田瀬戸架橋の供用開始時に合わせた甑島地域コミュニティバスの再編を引き続き検討します。
- ・甑島観光の振興施策と連携しながら、高速船の年間利用者数5万人（対前年比10%増）達成を目指します。

(5)川内港の利活用推進・港湾機能充実及び友好都市交流促進

- ・ポートセールス^{*33}を積極的に展開しながら、平成31年の外貿コンテナ取扱量2万1千TEU（対前年比3%増）を目指します。
- ・鹿児島県が進める川内港の港湾計画改訂作業、及び長期計画の検討に積極的に参画し、南九州の物流拠点としての港湾機能の充実を図ります。
- ・海外貿易調査団の派遣や友好都市との交流活動を8回実施し、更に東京オリンピック・パラリンピックを見据えたホストタウン事業を推進しながら、市民の国際理解や市民レベルでの国際交流を支援します。

(6)部内政策・施策の最適かつ効果な展開

- ・部内7課が関係する約200の施設を一元的に適正管理しながら、利用者増加と満足度の向上を図るとともに、適正配置・機能集約に関しての調査・研究を行います。
- ・部内7課と2プロジェクト（川内駅コンベンションパーク整備、川内港久見崎みらいゾーン開発）に関する業務を総合的にマネジメントし、当職と次世代エネルギー対策監、観光・スポーツ対策監が横断的に連携するなどして、部全体で最適かつ効果的な業務執行を展開します。

令和元年度 部局経営方針

次世代エネルギー対策監 久保 信治

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

基幹エネルギーとは別の新基軸として次世代エネルギーを位置づけ、最終目標として関連企業の立地等による雇用創出を図り、本市の持続的経済発展につなげます。

(2)部局の基本方針

次世代エネルギービジョン^{*34}及び行動計画に基づき、次世代エネルギーの活用等による「エネルギーのまち」づくりを加速するため、具体的事業を着実に推進します。

2 部局内の経営資源（平成31年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	7.0億円	550.2億円	1.3%
職員数	6人	1,009人	0.6%

3 重点目標

(1)国内唯一の竹セルロースナノファイバー^{*35}の生産拠点である強みを生かし、製造・加工・物流・販売、そして研究開発や用途開発までを網羅的かつ一貫的に行うプラットフォームを確立し、「薩摩国竹セルロースナノファイバークラスタ」の形成を図ることで、企業誘致、地場産業の育成、雇用の創出を目指します。

(2)川内駅コンベンションセンターに次世代エネルギー設備（太陽光発電システム・蓄電池システム・地中熱を利用した水熱源空調設備・EMS）を導入し、サイネージを活用した見える化により普及啓発活動を実施することで、次世代エネルギーシステムの導入によるエネルギー自給率の向上や低炭素化の促進だけでなく、市内外の来訪者や事業者に対し、先進的な次世代エネルギーシステムやその効果に対する理解の増進を図ります。

(3)地域社会の課題を先端技術のIoT^{*36}やAIを活用して解決するSociety5.0の実現を目指し、地域の持続的経済発展に貢献するため情報サービスの創出、人材育成を含めた戦略的な計画・展開を図ります。

(4)電気バスを総合運動公園第4駐車場に移設し、災害時におけるBCP（事業継続計画）対策としての蓄電池活用の広報や、イベント時の展示などを行い、広く市民や事業者へ電気自動車の特徴の理解促進を図り、環境負荷軽減の広報活動を行います。

令和元年度 部局経営方針

観光・スポーツ対策監 坂元 安夫

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

観光・スポーツ対策監は、シティセールス、観光誘客、物産販路拡大、スポーツ合宿誘致等を推進し、市外からの“外貨”獲得による雇用創出や所得向上を目指します。

また、スポーツを通じて市民が幸福な生活を営むことができる環境を整えながら、いわゆる「スポーツのまち」というイメージの向上を図り、住み心地のよい、活力のある薩摩川内市を具現化します。

(2)部局の基本方針

- ・観光おもてなしの充実を図りながら、地域のあらゆる資産価値が向上するように観光物産ビジネスの展開を推進します。
- ・スポーツ活動を楽しむ環境を整えながら、本年度開催する高校総体、国民体育大会リハーサル大会を成功させるとともに、大会の検証を行いながら来年の国民体育大会の開催に向けた準備業務（広報、市民参画、施設整備、地元おもてなし等）を計画的に推進します。
- ・観光物産とスポーツ等の本市の強みを活かしたシティセールス（プロモーションや営業活動）を市民ぐるみで推進します。
- ・薩摩川内スポーツコミッション^{*37}等と連携し、東京オリンピック・パラリンピック事前合宿を含めスポーツ合宿等の誘致活動を推進します。

2 部局内の経営資源（平成31年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	10.1億円	550.2億円	1.8%
職員数	31人	1,009人	3.1%

3 重点目標

(1)観光物産ビジネス

- ・国内誘客の取組は、「こしき旅フリーチョイス」、「体験型プログラムきゃんぱく」、薩摩川内市版「キッズニア子供向け職業体験」などを実施し、誘客促進を行います。
また、高速船甕島に本市観光ウェブページ（薩摩川内観光物産ガイド『こころ』）がトップ表示されるwi-fiの整備を行い、情報発信の強化に繋がります。
- ・インバウンドに向けての取組は、羽田空港国際線ターミナルにおいて「サムライツアーリズムプロモーション」を実施し、甲冑展示・甲冑着付け体験などを展開し、本市への誘客促進を行います。また、鹿児島県等と連携し、台湾等への海外誘客セールスなどに引き続き取り組みます。
- ・物産販路拡大事業は、薩摩川内市観光物産協会による売上高「1億5千7百万円」の達成、また、ふるさと納税^{*38}の個人版寄附目標額を2億円とし、魅力ある返礼品の紹介、特徴ある返礼品の提案などの寄附促進に取り組みます。

- ・本年度本格的にロケが実施される「（仮題）大綱引の恋」の映画製作を支援し、420年目の川内大綱引の知名度向上、国の無形民俗文化財指定への気運の醸成を図ります。

(2)広域連携による観光の推進

- ・川内川あらしについて、肱川あらし（愛媛県大洲市）と円山あらし（兵庫県豊岡市）の各自治体や関係者と連携を図り、新たな観光資源の確立と観光の推進に取り組みます。
- ・川内川水系かわまちづくりを中心とした川内川ブランドの確立に向けて、交流人口及び物産販売等を拡大し、広域観光並びに地域経済の発展・活性化を図るため、川内川流域での観光振興策を基本として、川内川流域の自治体等で引き続き具体の事業に取り組みます。
（川内川水系かわまちづくり推進協議会「かわまちづくり観光振興部会」
構成団体：薩摩川内市（部会長）・さつま町・伊佐市・湧水町・えびの市・鹿児島県・宮崎県・川内川河川事務所・鶴田ダム管理所）

(3)スポーツ振興

- ・薩摩川内スポーツコミッション及び関係団体との連携を図り、東京オリンピック・パラリンピック事前合宿を含めスポーツ合宿誘致を促進し、年間宿泊者数1万2千人を目指します。
- ・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致は、バレーボール競技に絞り、出場資格のある全日本男女バレーボールチームを含め、出場の可能性の高いチームの誘致活動を推進します。
- ・国体開催に向けて整備した樋脇屋外人工芝競技場、現在整備中の入来体育館（ウエイトリフティング）の利活用を含め、競技団体等と連携し、ホッケー、ウエイトリフティング競技の合宿誘致活動を積極的に展開します。
- ・第29回全国市町村交流レガッタ大会の開催（2020年9月）に向けて、市ボート協会と連携し、着実な準備を進めるとともに、川内川かわまちづくり交流拠点施設を整備します。

(4)市民ぐるみによるシティセールス

- ・ウェブ「こころ観光物産ガイド」による情報発信（年間50万アクセス達成）、甕島及び重点地区のプロモーション推進、「薩摩國」及び「サムライツーリズム」のブランド化実現、ぽっちゃん計画プロジェクト^{*39}の推進、薩摩國シティセールス大学による人材育成を図ります。
- ・シティセールス始動10周年となる本年度に、薩摩國シティセールス大学の集大成の活動成果などを内外に発信するシンポジウム（学園祭）を開催します。

(5)観光・スポーツ施設

- ・川内川を通して交流する人々がふれあう拠点となる施設として、鹿児島県の支援も得て、川内川かわまちづくり交流拠点施設の整備を計画的に行います。

(6)国民体育大会開催準備

- ・市実行委員会を中心に、リハーサル大会を開催し、本大会に活かすため設営・運営等の検証を行います。

- ・大会開催に向けた業務（広報、施設整備、市民参画、地元おもてなし等）を計画的に遂行し、市民参加型のイベント開催、専用HP等による情報発信、市主要イベント等での広報・啓発活動などを行い、気運の醸成を図ります。

(7)全国高等学校総合体育大会開催

- ・令和元年度全国高等学校総合体育大会の成功に向けて、市実行委員会を中心に、大会開催準備（広報、市民参画等）を確実に進めます。

令和元年度 部局経営方針

建設部長 泊 正人

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

建設部職員の持つ、技術力・知識・情報・経験値を結集し、市民に喜んでいただける、美しく、使いやすい、道路・河川・公園・住宅等を整備、管理しながら更なる市民サービスの向上と安全・安心なまちづくりに努めます。

(2)部局の基本方針

- ・専門的技術力の更なる向上に努め、コスト削減を図り、高品質かつ高機能な社会資本整備に取り組みます。
- ・多様化する市民ニーズに応えるため、費用対効果を最重点課題とし、早期対応・早期発注に努め、公平で公正な公共事業を推進します。

2 部局内の経営資源（平成31年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	56.3億円	550.2億円	10.2%
職員数	81人	1,009人	8.0%

※1 このほかに特別会計（天辰第一地区土地区画整理事業5.2億円、天辰第二地区土地区画整理事業7.9億円、入来温泉場地区土地区画整理事業5.9億円）がある。

3 重点目標

(1)南九州西回り自動車道の整備促進

- ・関係機関等との連携を図るとともに要望活動等を推進し、阿久根川内道路の整備促進に取り組みます。

(2)川内川内市街部改修促進

- ・関係機関等との連携を図るとともに要望活動等を推進し、川内市街部改修の促進と大小路地区河川空間整備にも取り組みます。

(3)重要港湾川内港の機能充実

- ・船舶の大型化やコンテナ取扱量の増加に対応する川内港の整備を促進し、港湾機能の充実を図ります。

(4)蘭牟田瀬戸架橋の建設促進

- ・関係機関等との連携を図り、建設促進に取り組み、早期完成を目指します。

(5)県道等の整備促進

- ・関係機関等との連携を図り、県道川内郡山線（宮崎バイパス）、川内串木野線（高江長崎工区）及び川内原子力発電所迂回道路の整備促進に取り組みます。

(6)一般道路整備事業

- ・地域の交通安全の向上と地域間のアクセスの改善を図るため、市民生活に密着した市道整備に努めます。

(7)道路維持補修事業

- ・車両及び歩行者の安全確保並びに生活環境の向上を図るために、市道等の維持補修・維持管理に努めます。

(8)集中豪雨等による浸水被害の解消

- ・安全・安心のまちづくりのため、薩摩川内市内水対策中長期ビジョン^{*40}に基づいて、排水対策事業を推進します。

(9)社会資本の長寿命化対策の充実

- ・公園・橋梁・市営住宅等の長寿命化のため、適切な維持管理計画を策定し、施設の安全度向上を図ります。
- ・薩摩川内市公営住宅等長寿命化計画^{*41}に基づき住宅の補修等実施し、維持管理を図ります。

(10)交通安全施設等整備事業の推進

- ・警察等との連携による交通安全施設の整備に努め、交通事故の減少かつ安全・安心な施設整備を図ります。

(11)川内川川内市街部改修事業と一体となった都市計画道路の整備促進

- ・大小路地区の都市計画道路中郷五代線の道路築造工事を事業完了に向け推進します。

(12)川内駅東口へのアクセス道路の整備促進

- ・川内駅東口へのアクセス機能の強化及び中心市街地における交通渋滞緩和並びに交通の分散化を図るため、慎重かつ迅速な事業推進に努めます。

(13)土地区画整理事業の促進

- ・天辰第一地区においては、地区境周辺の道路、造成等の工事促進や墓地の円滑な移転に努め、早期事業完了を目指します。
- ・天辰第二地区においては、川内川河川改修と一体的な事業実施に努め、良好な住環境の整備を目指します。
- ・入来温泉場地区においては、道路・造成等の工事促進に努め、旧寺床川周辺の危険箇所の整備や事業区域外との段差解消整備を行い、事業の早期完成を目指します。

(14)組合施行土地区画整理事業の事業推進を支援

- ・清算等の事務手続きが円滑に推進するよう組合に対し、助言等の支援を実施します。

(15)危険廃屋解体撤去促進事業

- ・市民への周知を図るとともに、慎重かつ迅速な事業推進に努めます。

(16)既存住宅改修等環境整備事業

- ・要望の強い事業であるため、補助申請の早期受付を実施し、市民の満足度向上に努めると共に、当事業を利用し、危険ブロック塀等への対策を実施します。

(17)未登記公用地の解消

- ・公共嘱託登記協会等と連携を図り、未登記公用地の解消に努めます。

令和元年度 部局経営方針

消防局長 新盛 和久

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

市内で生活する大人から子供、障害者や外国人も安心して安全に生活するために、消防庁舎の機能を最大限に生かし、持てる全ての消防資機材を有効かつ効率的に運用し、迅速・的確な初動の確保と職員の資質の向上を図り、併せて各関係機関と更なる連携を図りながら被害の軽減に努め、市民から信頼される「力強い消防」を目指します。

また、人口減少、少子高齢化という直面する重要課題を前に持続可能な消防体制維持のために長期基本計画作成に取り組みます。

(2)部局の基本方針

- ・火災の減少及び火災による死者、負傷者の低減を目指し、火災予防体制を推進します。
- ・消防施設等の整備・充実を行い消防体制の充実強化を図ります。
- ・救命率の向上に向けて救急・救助体制の強化を図ります。
- ・職員の人材育成に取り組みます。

2 部局内の経営資源（平成31年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	16.6億円	550.2億円	3.0%
職員数	155人	1,009人	15.4%

3 重点目標

(1)火災予防体制の推進

- ア 体験型の防災研修センターを自主防災組織等の訓練へ積極的に活用推進を図り、消防団や関係機関と連携しながら、ゴールド集落^{*16}や高齢者世帯への防火訪問、街頭立哨や防火の呼びかけなどにより市民の防火意識の高揚を図ります。
- イ 着衣着火による死者が発生し、火災件数の約半数を占める、枯草火災等のその他火災の発生の低減に取り組みます。

(2)消防体制の充実強化

- ア 人口減少社会への対応や管内の情勢の変化を踏まえ、持続可能な消防体制維持のため長期基本計画の作成に取り組みます。また、隣接の消防本部と消防指令業務の共同運用について検討を進め、より効率的な消防体制の構築に努めます。
- イ 複雑多様化する災害に的確に対応するため、施設、車両及び資機材を年次的に整備し、専門的な各種研修を実施することで職員及び団員の資質の向上と災害対応能力の向上に努めます。
- ウ 消防団員の災害現場等による安全管理体制の強化をはじめ、活動環境改善のために、車両資機材をはじめ消防団車庫詰所の年次的な整備、装備の充実を図り、団員確保に努めます。

- エ 原子力災害に対応するため、職員及び団員に対して、原子力災害に対する対処法や避難計画等の習熟を図ります。

(3)救急・救助体制の強化

- ア 災害形態が複雑多様化する救急・救助事案に対応できるよう、救急救命士及び救助隊員の計画的な養成に努めます。更に一步進んだ救急救命士処置拡大に対応できる職員の育成と、認定を受けた指導救命士による救急救命士への再教育や継続的な研修を実施し、訓練資機材や訓練施設を活用して救急隊員及び救助隊員の資質の向上に努めます。
- イ 普通救命講習会を積極的に開催し、現場に居合わせた市民による心肺蘇生の実施率を上げ救命率の向上に努めます。

(4)人材育成の強化

- ア 大規模消防の横浜市消防局や消防長会事務局、また本庁防災安全課への職員派遣を通じて、最新の情報に触れ、先進的な取り組みを習熟させ多様性のある組織づくりのための人材育成に努めます。
- イ 公正公平な人事評価制度の確立を図り、能力及び勤務実績に基づく人事管理に努めます。併せて女性消防吏員の働きやすい職場の環境作りに努めます。
- ウ 法令を遵守し、公務員としての自覚を持つ職員の育成に努めます。

令和元年度 部局経営方針

教育部長 宮里 敏郎

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

薩摩川内市教育振興基本計画^{*42}（平成27年3月策定）に定める基本目標（理念）である「ふるさとを愛し 心豊かに たくましく生きる 薩摩川内のひとづくり」の具現化を目指します。

(2)部局の基本方針

- ・未来をたくましく生きる力を育む教育を推進します。
- ・地域全体で子供を守り育てる環境づくりを推進します。
- ・生涯学習の充実をめざす環境づくりを推進します。
- ・誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用を行います。

2 部局内の経営資源（平成31年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	33.8億円	550.2億円	6.1%
職員数	121人	1,009人	12.0%

3 重点目標

薩摩川内市教育振興基本計画^{*42}に掲げる4つの施策の方向に基づき事業を推進します。

1. 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進

(1)小中一貫教育の推進

- ・小中一貫教育読本「ふるさと薩摩川内学（改訂版）」を活用し、児童生徒の交流活動や教職員の授業交流を推進します。
- ・「さつまсенだい学校応援団」や地域の人材を活用するとともに、コミュニティスクール（学校運営協議会制度）の全校実施に向けて取組を進めます。
- ・子供の夢を育み、学校や地域を元気にする「薩摩川内元気塾」を推進します。

(2)知・徳・体の調和のとれた生きる力を育む教育の推進

- ・児童生徒の学力・体力の更なる向上を目指します。
- ・新学習指導要領に対応した学校教育の充実に努めます。
- ・小学校英語科・英語活動の完全実施に対応するため、小学校教員をサポートするEST（イングリッシュ・サポート・ティーチャー）の配置と活用を図ります。
- ・「いじめのない学校づくりの日（毎月1日）」を充実させ、学校に行くことが楽しいと感じる児童生徒の割合100%を目指します。
- ・生徒が将来における人生設計を考え、地域経済の発展に貢献する意識を醸成するためにキャリア教育を進めます。
- ・ICT活用の推進と充実及びプログラミング教育実施への対応を図ります。

(3)教育環境の充実

- ・東郷学園義務教育学校の円滑な学校運営を支援します。
- ・甕島地域の中学校再編について、地域の保護者等と協議し、具体的な方向性について検討します。
- ・授業時数の確保や教職員の働き方改革、業務改善を図り、学校生活にゆとりをもたらすため、二学期制導入の研究・検討を進めていきます。
- ・閉校施設に係る移行管理を行うとともに、スクールバスの安全かつ適切な運行を実施します。
- ・学校施設長寿命化計画に基づき、適正な施設の管理運営に努めます。
- ・猛暑に対応するため、全小中学校の普通教室に空調機を設置します。
- ・学校給食センターの管理運営体制の整備と学校給食の安心安全な提供に努めます。

2. 地域全体で子供を守り育てる環境づくりの推進

(1)地域の教育力の向上及び、指導者の指導力向上

- ・青少年の健全育成事業を推進するとともに、ふるさとおこしリーダー育成講座等の実施により指導者育成に努めます。

(2)総合的なネットワークの連携強化

- ・少年自然の家において集団宿泊学習を推進するとともに、ニーズに即応したプログラムの開発・提供に努め、年間利用者数4万人を目指します。

3. 生涯学習の充実を目指す環境づくりの推進

(1)生涯学習の展開とネットワーク化

- ・児童生徒が有意義に土曜日を過ごすため、各種団体、企業等と連携した「わくわく薩摩川内土曜塾」^{*43}の充実と推進に努めます。
- ・図書館サービスの充実に努めるとともに、子供の読書活動を推進します。

(2)生涯学習を進めるコーディネート機能の充実

- ・生涯学習人材バンク「すてき人」の登録促進と、積極的な活用を図ります。

(3)家庭の教育力の向上

- ・家庭教育「親の育ちが子の育ち推進事業」の充実を図ります。

4. 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用

(1)文化財等の保存・継承・活用

- ・薩摩国分寺跡史跡公園、天辰寺前古墳公園、横岡古墳公園等の利活用を推進します。
- ・川内大綱引の国無形民俗文化財指定に向けた取組を推進します。
- ・入来麓伝統的建造物群保存地区の環境整備を実施します。
- ・シティセールス大学と連携し、日本書紀編纂1300年 関連事業 として、「神話の里」PR事業に取り組むとともに、可愛山陵を中心に、関係市と連携し日本遺産認定を目指します。

(2)文化活動の推進

- ・芸術、文化活動を実施する団体及び個人の育成を推進します。

令和元年度 部局経営方針

水道局長 新屋 義文

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

市民が安全・安心で、安定した生活を継続・維持できるよう、水循環社会の構築と、併せて企業の経済性を発揮しながら計画的かつ効率的な事業運営を行い、市民福祉の向上を図ります。

(2)部局の基本方針

- ・水道事業財政収支計画^{*44}及び水道施設事業計画^{*45}に基づき、「効率的な事業経営」「安全で安心な水の供給確保」「災害に強い水道の構築」を基本に水道事業を展開します。
- ・地域の特性に対応した適正な生活排水処理を推進します。

2 部局内の経営資源（平成31年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算 ※1	10.0億円	550.2億円	1.8%
職員数	36人	1,009人	3.6%

※1 このほかに特別会計（簡易水道事業3.2億円、温泉給湯事業0.6億円、公共下水道事業11.5億円、農業集落排水事業2.4億円、漁業集落排水事業0.8億円、浄化槽事業0.1億円）、公営企業会計（収益的支出16.4億円、資本的支出12.0億円）がある。

3 重点目標

- (1)財政収支計画に沿って健全かつ安定的な水道事業の経営を行うとともに、平成30年度に構築したアセットマネジメント計画システムに基づき、水道施設事業計画の後期分の見直しに取り組みます。
- (2)お客さまセンターと連携し、お客様サービスの向上を図るとともに、口座振替制度の活用勧奨、早期面談や分納誓約の実施等の対策を講じ、上・下水道料金等の収納率の対前年比増に取り組みます。
- (3)現水道施設事業計画等に基づき、水源地等の水道施設の設備更新、導・送水管の耐震化、老朽化した配水管の更新を計画的に行います。
- (4)計画的な施設更新及び更新財源の確保を実現するためのアセットマネジメント計画及び経営戦略を策定するとともに、持続可能な水道事業を実現するための「新水道ビジョン」の策定に係る諸準備に着手します。
- (5)あらゆる緊急事態に対応したマニュアルの新規策定や見直しのほか、安全な水の供給を確実なものとするための水安全計画を策定するなど、水道局の危機管理対策の向上に取り組みます。

(6)地域の特性に対応した効率的かつ適正な生活排水処理を推進し、快適な生活環境の提供と、河川など公共用水域の水質改善を図ります。

- ・公共下水道川内処理区では、向田中継ポンプ場の機能強化を図るためのポンプ増設、宮里浄化センターの汚水量増加への対応と水処理の安定化のための水処理施設増設（H30～R 3）を推進するとともに、平佐第二地区の管路整備（排水区域面積 5 ha増）を計画的に推進します。
- ・長浜地区の下水道整備については、平成 3 0 年度から着工した管路整備（排水区域面積 4 ha増）及び処理場用地等の取得を着実に推進します。

(7)老朽化した下水処理施設の設備の計画的な改修に努め、効率的な施設運用と機能維持を図ります。

- ・長寿命化計画に基づく中甕・中野浄化センターの建築設備等の長寿命化対策工事や施設機能強化計画に基づく城上浄化センター及び入来中部浄化センターの機械電気設備の更新等を実施し、機能維持を図ります。
- ・鹿島処理区においては、不明水調査を実施し、処理水量の安定化を図るとともに、再構築業務委託を実施し、将来の安定した水処理方式を検討します。

(8)生活排水処理対策強化期間（平成 2 9 年度から令和元年度まで）の最終年度であることから、各種補助金制度について周知し、下水道処理区内での接続率向上（前年比 2 %増）に努めます。また、合併処理浄化槽の設置促進、単独処理浄化槽からの切替等も促進し、汚水処理人口普及率の向上（前年比 2 %増）を図ります。

(9)簡易水道事業及び下水道事業等（公共下水道事業、特定環境保全公共事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業）については、令和 2 年度から公営企業会計に移行するための取組を推進するとともに、公営企業会計移行に伴い、水道局の組織のあり方について検討します。

- ・会計移行に伴う企業会計システム整備及び料金システム改修を行うとともに、円滑な移行が出来るよう関係部局と打切決算等に係る財務、出納処理及び条例改正等の調整を行います。

用語の解説

No.	用 語	用語解説
*1	第2次薩摩川内市総合計画	本市のまちづくりの全領域にわたる中長期的な目標と、本市のあるべき姿、目指すべき方向を示し、それを達成するための施策を総合的・体系的に示した計画
*2	薩摩川内市 職員人材育成基本方針	「薩摩川内市を愛し、市民本位のサービス改革に果敢に挑戦する職員」を目指して取り組み、新たな課題や社会情勢の変化に対応できる職員の育成、チャレンジ精神や専門性を高める取組、能力や実績が公正に評価される人事評価制度の充実を目指す方針
*3	薩摩川内市 財政運営プログラム	地方交付税の合併特例措置が終了する令和2年度までの、本市の財政運営の方向性、経費削減の手法などについて示したもの
*4	自治会	地域住民による自治組織
*5	地区コミュニティ協議会	市内の各地区に存する自治会や各種団体をもって組織するコミュニティ協議会
*6	要配慮者	高齢者、障害者、乳幼児など防災施策において特に配慮を要する方
*7	避難行動要支援者名簿	要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑な避難の確保を図るために作成するもの
*8	個別支援計画	避難行動要支援者一人ひとりの避難行動を迅速に実施するため、避難行動要支援者それぞれの状況に応じた支援計画を作成するもの
*9	薩摩川内市 交通安全計画	交通安全対策全般にわたる総合的かつ長期的な施策の大綱を定め、これに基づく施策を推進していくことを目的とする計画
*10	薩摩川内市 空き家等対策計画	空き家などに関する問題について、本市が取り組むべき対策の方向性について定める計画
*11	薩摩川内市総合戦略	厳しい財政状況の中で、人口減少、地域の衰退などの課題に対し、集中的・効果的に展開する施策を定めたもの
*12	小さな拠点	複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散しているサービスや地域活動をつなぎ人やモノ、サービスの循環を図ることで生活を支える新しい地域経営のしくみ
*13	地域おこし協力隊	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度

No.	用 語	用語解説
*14	甌 島 ツ ー リ ズ ム ビ ジ ャン	平成26年度に国定公園に指定された甌島地域について、蘭牟田瀬戸架橋の完成を見据え、観光を軸とした地域振興を図ることを目的とした計画
*15	地 域 情 報 化 推 進 計 画	人と地域がICT（情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどの総称）でよりよくつながりながら、安全・安心と活力あるまちを目指して情報化施策を着実に推進し、総合計画の将来都市像の実現に寄与するため策定した計画
*16	ゴ ー ル ド 集 落	毎年1月1日現在の住民基本台帳に登録された65歳以上の人口が50%以上の自治会の区域
*17	自 治 体 ク ラ ウ ド	地方公共団体が情報システムを庁舎内で保有・管理することに代えて、外部のデータセンターで保有・管理し、通信回線を経由して利用できるようにする取り組みで、複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、経費の削減及び住民サービスの向上等を図るもの
*18	イ ク ボ ス 宣 言	部下や同僚等の育児や介護・ワークライフバランス等に配慮・理解のある上司（イクボス）として、宣言を対外的に行うもの
*19	薩 摩 川 内 市 男 女 共 同 参 画 基 本 計 画	本市における男女共同参画社会の実現に向けて、市と事業者及び市民と、さらには近隣市町との広域的な連携を図りながら、男女共同参画社会の実現を図ることを目的とした計画
*20	ワ ー ク ラ イ フ バ ラ ン ス	一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること
*21	ダ イ バ ー シ テ ィ	性別や人種の違いに限らず、年齢、性格、学歴、価値観などの多様性を受け入れ、広く人材を活用することで生産性を高めようとする事
*22	薩 摩 川 内 市 3 5 0 ベ ジ ラ イ フ 宣 言	生活習慣病予防対策の食生活分野の課題である野菜1日350グラムの摂取を推進することを目指した宣言
*23	薩 摩 川 内 市 デ ー タ ヘ ル ス 計 画	被保険者の健康増進、生活習慣病の発症や重症化予防等の保健事業の実施及び評価を行う計画
*24	避 難 行 動 要 支 援 者 避 難 支 援 等 制 度	災害時に自力で避難することが困難な要介護者や重度の障害者などの方々が、地域の中で避難の支援が受けられるようにするための制度

No.	用 語	用語解説
*25	マイナンバーカード	プラスチック製のＩＣチップ付きのカードで券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー（個人番号）と本人の顔写真が表示される
*26	重点品目	本市が、重点的に生産を推進し特産品の開発及び産地形成を進めている７品目（いちご、ごぼう、らっきょう、きんかん、ぶどう、茶、水稻）
*27	日本型直接支払制度	農業の持つ多面的機能（国土保全、水源かん養、自然環境の保全、景観の保全など）の維持、発展のための地域活動や営農活動に対する支援制度 次の３つの制度（交付金）がある １．多面的機能支払交付金 ２．中山間地域等直接支払交付金 ３．環境保全型農業直接支払交付金
*28	食育・地産地消推進計画	本市の「食」を取り巻く現状と課題を整理し、今後５年間の食育・地産地消推進計画の目標数値を設定するとともに、その実現を図るために講じるべき施策を定めた計画
*29	農林水産物認証制度（Ｋ－ＧＡＰ）	生産者の安心・安全な農林水産物を生産する取り組みを消費者に正確に伝え、農林水産物に対する消費者の安心と信頼を確保するため、安心と安全に関する一定の基準に基づき審査・認証機関が認証する鹿児島県独自の認証制度
*30	薩摩川内市六次産業化基本計画	農林漁業の六次産業化の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、薩摩川内市農林漁業の六次産業化の促進に関する条例の規定に基づいて市が定める計画
*31	薩摩川内市産業支援センター（ＳＩＳＣ）	市内事業者の新事業創出のための支援や創業予定者のための相談業務などを行うワンストップ相談窓口
*32	薩摩川内市企業連携協議会	市内の企業の連携を強化し、企業間及び産学官金の交流促進、市経済の発展、雇用の拡大を図ることを目的に設立された事業協同組合
*33	ポートセールス	港の管理者が関連企業等に自らの所有する港のメリットを説明し、船舶や貨物を誘致すること
*34	薩摩川内市次世代エネルギービジョン	次世代エネルギーを活用したまちづくりを進めていくために取り組むべき方向性及び重点分野を示した計画
*35	セルローズナノファイバー	竹等の自然由来の原料から製造され、様々な特徴や特性を有していることから、自動車や電子デバイス、食品、医薬品等の幅広い分野での活用が期待される新素材
*36	ＩｏＴ（モノのインターネット）	様々な「モノ（物）」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み

No.	用 語	用語解説
*37	ス ポ ー ツ コ ミ ッ シ ョ ン	スポーツを通じた地域振興を目指す組織
*38	ふ る さ と 納 税	ふるさと（自分が貢献したいと思う都道府県・市区町村）への寄付金のことで、個人が2,000円を超える寄付を行ったときに、住民税（5,000円を超える部分）と所得税（2,000円を超える部分）から一定の控除を受けることができる制度
*39	ぽっちゃん計画プロジェクト	薩摩川内市内に「地域おこし協力隊」を導入し、その地域のテーマに沿った観光・物産に関する商品開発や販路拡大及び人材育成を実施する計画。1粒の水滴から波紋のように全体へ波及することを期待して命名
*40	薩 摩 川 内 市 内水対策中長期ビジョン	浸水箇所を解消するためのポンプ施設や排水路等の整備計画
*41	薩 摩 川 内 市 公営住宅等長寿命化計画	既存公営住宅などの今後の活用方針及び新たな住宅整備について定める計画
*42	薩 摩 川 内 市 教育振興基本計画	教育行政における現状や課題を整理・分析し、目指すべき教育の姿とそれを実現するための施策や今後5年間の数値目標を定めた計画
*43	わくわく薩摩川内土曜塾	市内の小中学生が有意義な土曜日を過ごせるよう、市や公共機関などが実施する講座やイベントを紹介し、自由に選択して講座などを受講できる制度
*44	水道事業財政収支計画	人口減少や節水志向により給水収益が減少傾向にある中で、今後の水道施設の更新及び耐震化が課題となっている。建設改良事業に必要な財源を確保するための水道料金改定を行い、経営の安定化を図るために策定した10年間の計画
*45	水道施設事業計画	水道施設の多くは、合併前に整備され老朽化による更新期を迎え、また災害に強い水道として施設の耐震化を進める必要があり、今後の施設更新及び耐震化並びに施設整備を進めるために、財政収支計画に基づき、策定した10年間の建設改良事業の計画
*46	施設機能強化計画	農業集落排水処理施設の経年劣化等に伴う汚水処理能力の低下を回避し、安定的な機能の確保と耐用年数の延長を図るため、機器の更新及び施設の改修などを計画的に導入するための計画